

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	1	政策名	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	施策幹事課
	施策No.	1	施策名	地域経済を支える商工業の振興	
計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に資する各種支援策の充実を図るとともに、創業しやすい環境整備など、创业者の支援に努めることで、商工業者の所得向上を目指します。</p> <p>また、商業集積地域の魅力づくりに取り組み、商店街に人が集まり、安全・安心に買い物ができるよう支援します。</p> <p>さらに、産官学・農商工連携を推進し、霧島産物を生かした新商品の開発や「霧島ブランド」の確立、販路拡大を目指します。</p>					観光PR課、農政畜産課、都市計画課

施策の方針に対する達成状況(2018～2022)		後期計画における課題	
<p>■新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続支援給付金の給付や、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起による経済の活性化を図ることで、市内事業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>■ふるさと納税の寄附額が増加したことにより、返礼品を通じた商工業者の売上向上に繋がった。</p> <p>■市創業等支援事業計画に基づく創業スクール等の開催や、市創業支援センターの設置、鹿児島よろず支援拠点による相談会の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中でも一定の創業に繋がった。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や霧島リノベーションまちづくり実行協議会が主体となった各種プログラムの開催を通じて、創業気運の醸成やまちづくりを担う人材の発掘・育成を行うことができた。</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定品が、鹿児島空港内売店や日当山西郷どん村物産館、観光・物産に関するパートナーシップ協定を締結した(株)無垢のECサイトで販売され、ふるさと納税の返礼品としても取り扱われるなど、販路拡大、販売促進に繋がった。</p> <p>■全国茶品評会において「霧島茶」が産地賞を2回、農林水産大臣賞を3回獲得することでブランド力が向上し、販路拡大等に繋がった。</p> <p>■国分中心市街地の細街路3路線にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間(延長475m)が確保できた。</p>		<p>■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国の支援がない中で、本市独自の支援策や商工会議所・商工会と更に連携した事業者支援の検討。</p> <p>■自治体間競争が激化するふるさと納税における返礼品のあり方の検討。</p> <p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築や霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組。</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定制度において、農林水産部門を新設し、認定品の充実を図るとともに、生産者等に対する認定制度の普及・啓発や認定品の掘り起こしを行う必要がある。「ゲンセン霧島」の知名度向上や販路開拓などに取り組む必要がある。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症の影響により、産官学連携の取組が困難になったことから、新商品の開発に繋がることができなかった。</p> <p>■国分中心市街地において、歩行者の回遊性と快適な歩行空間の環境づくりを推進する必要がある。</p>	

成果指標 (意図の達成度を表す指標)	◎目標達成(100%以上)      △目標を未達成(100%未満)							達成率 結果	
	単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度
A 商工業に活力があると思う市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	88.0%
			実績値	-	-	-	-	40.5	△
B 市創業支援センターにおける創業相談件数	件	更なる増加を目指します	目標値	55	60	60	60	60	25.0%
			実績値	48	62	37	16	15	△
C 新規加入事業所数(商工会議所・商工会)	事業所	更なる増加を目指します	目標値	125	130	135	140	145	91.0%
			実績値	134	113	150	96	132	△
D 霧島ブランド認定件数	件	更なる増加を目指します	目標値	12	18	18	18	18	83.0%
			実績値	38	11	15	34	15	△
E 空き店舗率	%	更なる減少を目指します	目標値	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	46.0%
			実績値	22.7	23.0	24.2	23.8	23.1	△

基本事業	5年間の取組内容	5年間の取組成果	後期計画における課題
①商工業者の育成・支援	<p>■新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続支援給付金の給付やプレミアム付商品券の発行等を実施した。</p> <p>■市中小零細企業振興会議を開催し、事業者の課題解決を図るために必要な施策の検討や既存施策の評価検討を行った。</p> <p>■商工会議所と商工会の経営発達支援計画等に基づく経営相談や講習会等を実施した。</p> <p>■ふるさと納税の返礼品を通じた商工業者の支援のため、品数の増加やWEB広告等の活用、ポータルサイトの拡充などに取組んだ。</p>	<p>■社会経済状況に応じた支援を行うことにより、市内事業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>■市中小零細企業振興会議の提言に基づき、「中小零細企業持続化補助制度」を創設できた。</p> <p>■経営発達支援計画や事業継続力支援計画に基づく事業者支援により商工業者の経営安定に繋がることができた。</p> <p>■ふるさと納税の寄附額が5年間で約9億円増加したことにより、返礼品を通じた商工業者の売上向上に繋がった。</p>	<p>■臨時交付金などの国の支援がない中で、本市独自の事業者支援策の検討。</p> <p>■市中小零細企業振興会議の計画的な開催や提言時期の検討。</p> <p>■コロナ禍やアフターコロナにおける商工会議所や商工会と連携した事業者支援。</p> <p>■ふるさと納税の自治体間競争が激化し、量や価格、知名度で勝る返礼品を有する自治体に多くの寄附が集まっている中、それ以外の部分でどうやって本市への寄附に繋がっていくか。</p>
②創業しやすい環境整備	<p>■市創業支援等事業計画に基づく創業スクール等を実施するなど創業に対する機運の醸成を図るとともに、同計画の見直しを行った。市創業支援センターを開設し、支援体制の強化を図った。</p> <p>■民間主導・官民連携による創業支援と一体となったリノベーションまちづくりを推進するため、市・商工会議所・商工会による「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」を設立した。</p> <p>■鹿児島よろず支援拠点と連携した相談会を開催した。</p>	<p>■創業セミナー等の受講者のうち48人が創業に至るなど、創業希望者に対する知識の向上や創業の実現に繋がることができた。</p> <p>■市創業支援センターへの相談件数は5年間で178件あり、うち64件の創業に繋がった。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や、霧島リノベーションまちづくり実行協議会が主体となったイベントや創業支援プログラムの開催を通じて、創業気運の醸成やまちづくりを担う人材の発掘・育成を行うことができた。</p>	<p>■市創業支援センターで対応を行う職員の創業に関する知識の向上や同センターのあり方の検討。</p> <p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築や霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組。</p>

基本事業	5年間の取組内容	5年間の取組成果	後期計画における課題
<p>③霧島ブランドの確立と販路の拡大</p>	<p>■産学官で組織する霧島ガストロノミー推進協議会において、「ゲンセン霧島」認定制度の推進による地域産品の知名度向上や販路拡大に取り組んだ。</p> <p>■全国茶品評会への出品に取り組むとともに、ゲンセン霧島に認定されている霧島茶について統一パッケージを開発し売り出すことによって、ブランド力の向上、販路拡大、生産者の収益向上に取り組んだ。</p> <p>■市と日当山西郷どん村物産館の管理運営事業者である株無垢、霧島ガストロノミー推進協議会の三者において、「霧島市の観光・物産の振興に関するパートナーシップ協定」を締結した。</p>	<p>■「ゲンセン霧島」として産品・サービス部門56件、取組活動部門8件が認定され、地域産品のブランド化が推進できた。(R4年度末現在)</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定品の一部が、日当山西郷どん村物産館やパートナーシップ協定を締結した株無垢が運営するECサイト、鹿児島空港内売店等で販売されたほか、ふるさと納税返礼品として利用された。</p> <p>■全国茶品評会において霧島茶が農林水産大臣賞を3回、産地賞を2回獲得し、ブランド力が向上し、販路拡大や生産者の収益が向上した。</p>	<p>■「ゲンセン霧島」認定制度において、農林水産部門を新設し、認定品の充実を図る。生産者等に対する認定制度の普及・啓発や認定品の掘り起こしを行うとともに、「ゲンセン霧島」の知名度向上、販路開拓などに取り組む必要がある。</p> <p>■新規就農者等にとっては販路の開拓や拡大が難しい。</p> <p>■本市の農産物については、多品目を少量生産している農家が多いため、お茶以外はなかなかブランド力の向上に繋がらない。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症の影響により、産学連携の取組が困難になったことから、新商品の開発に繋げることができなかった。</p>
<p>④地域特性を生かした商圈の充実</p>	<p>■空き店舗等ストックバンクに登録されている店舗等での創業予定者に対し、営業を行う店舗部分の家賃補助を行うことにより、まちの賑わい創出に取り組んだ。</p> <p>■民間主導・官民連携による創業支援と一体となったリノベーションまちづくりの手法による空き店舗等を活用した起業の促進や遊休不動産の再生を担う人材の育成に取り組んだ。</p> <p>■都市再生整備計画区域(国分中央地区)における歩行者の回遊性と快適な歩行空間の整備を行った。</p>	<p>■家賃補助制度を活用して33名が創業した。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や、リノベーションまちづくり講演会やリノベーションスクール等の開催を通じて、機運の醸成や人材の発掘・育成を行うことができた。</p> <p>■国分中心市街地の細街路3路線にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間(延長475m)が確保できた。</p>	<p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築。</p> <p>■国分中心市街地における歩行者の回遊性と快適な歩行空間の環境づくり。</p>